

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点を結ぶまちづくり					戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	伊藤 正道	関係課	未来創造戦略室	道路課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●道路ネットワークを活かして、沿道への企業進出を誘導します。 ●北千葉道路の整備の進捗状況を踏まえて、インターチェンジ周辺への産業機能の創出を進めます。 ●都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。
求める成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。

3 令和5年(2023年)度取組状況(Do①)

取組1 幹線道路沿道などにおける開発誘導						
取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業などの進出を誘導します。また、構想道路の計画化を進めるとともに、北千葉道路のインターチェンジ周辺の活用方策を検討します。					
求める取組成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
取組内容	・道路課が令和5年度に行った十余一地先の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。 ・庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。 ・富ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案を受け、千葉県都市計画課、農地農村振興課等と協議を行いながら、都市計画審議会に提案内容を諮問し、おおむね妥当との判断を得た。 ・「白井市企業誘致基本方針」に基づき、地区まちづくり協議会の活動を支援した。 ・新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導するため、既存の奨励金制度の見直しについて検討した。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	道路ネットワークづくり事業	現状のまま継続	2	幹線道路沿道活性化事業	改善して継続
	3	企業誘致推進事業【再掲】	改善して継続			

取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築						
取組方針	市内を便利に移動できるよう道路のネットワーク化を進めるとともに、安全に移動できるよう幹線道路などの維持修繕を進めます。					
求める取組成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
取組内容	・舗装修繕計画に基づき、必要箇所を精査して幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行った。（6路線 延長1.54km） ・道路課が令和5年度に行った十余一地先の雨水排水方針概略検討業務委託の結果を今後の検討の資料として共有した。【再掲】 ・庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査するとともに、コントロールポイントの1つとして想定ルート上の文化財包蔵地を確認した。【再掲】					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	市道維持修繕事業	現状のまま継続	5	道路ネットワークづくり事業【再掲】	現状のまま継続

取組3 利便性の良い公共交通ネットワークの確保						
取組方針	拠点間を移動しやすいよう、北総線運賃対策をはじめ、バス・鉄道・タクシーなど公共交通ネットワークの利便性の向上を進めます。					
求める取組成果	交通不便により生活に困難を抱える人が減る。					
取組内容	・鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加につなげるため、北総線沿線地域活性化協議会において沿線市事業の後援活動及び周知を行ったほか、協議会事業として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を令和5年11月から令和6年3月までの間運行した。 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上、ルートの効率化による便数増や速達性に配慮して令和3年度に見直したルート・ダイヤにより運行するとともに、利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、利用者がバスの走行位置をリアルタイムにウェブサイトで確認できるバスロケーションシステムを導入した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	鉄道交通推進事業	現状のまま継続	7	バス交通推進事業	改善して継続

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・コミュニティバス利用者の更なる満足度や利便性の向上のための取組を検討し、バスロケーションシステムを導入した。 ・企業誘致に関しては、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導するため、既存の奨励金制度の見直しについて検討を開始した。
他分野他施策との連携	・北総線沿線活性化トレインでは、戦略1-1の取組の1つである「地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進」と連携し、子育て環境や自然、文化施設など様々な市の魅力をPRした。 ・企業誘致推進事業は、戦略1-2の取組目標の1つである若い世代の就業機会の拡大にもつながっているものとして取り組んでいる。
市民等との情報共有、参加・協働	・法目上長殿地区や七次・白井木戸地区の地区まちづくり協議会の活動支援など、市民等と情報共有を図りながら、市民の主体的なまちづくり活動への必要な支援を行っている。

5 施策推進コスト(Do③)				(千円、%)	
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	516,878	517,777	609,010	364,655	450,272
人件費	56,490	68,931	51,144	68,309	68,309
合計	573,368	586,708	660,154	432,964	518,581
プロジェクト 内割合	78.1%	71.5%	74.4%	67.0%	83.1%

年度	事業費	人件費	合計
R3 決算	516,878	56,490	573,368
R4 予算	517,777	68,931	586,708
R5 予算	609,010	51,144	660,154
R6 予算	364,655	68,309	432,964
R7 予算	450,272	68,309	518,581

6 1次評価 (Check① & Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の84頁を参照ください)										
定量的 評価	指標名				単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
								R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組 指標	進出（増設）企業数（累計）				社	-	-	10	2	2	2		
		公共交通による人口カバー率				%	89.0	H29 (2017)	95.0	95.5	95.5	集計中		
定性的 評価	成果 指標	滞在人口率（平日・日中）				倍	0.86	R1 (2019)	0.88	0.9	0.88	0.85		
	求める成果である「移動しやすい環境」を整え、「市民の利便性」が向上するためには、拠点を結び道路ネットワークの形成と、移動を支える公共交通の充実の両面が必要である。 道路ネットワークの形成は、構想道路の計画化の検討や市道修繕など、安全で利便性の高い道路ネットワークの向上に向けた長期的な取組が求められるが、現在、状況に応じて必要な取組を進めている。公共交通の充実については、北総線の沿線活性化に向けた取組の実施や、コミュニティバスの利便性の向上のための取組の決定など、改善を図りながら施策の実現に向けて着実に進んでいる。										進捗 状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因		内部要因					外部要因							
施策を取り巻く環境の変化		人口減少の局面を迎える中、高齢化の進展などに伴う交通弱者の増加も見込まれる。また、人口減少により地域の都市機能やコミュニティ機能の低下が危惧される。 国の時間外労働の上限規制や労働基準見直しにより、運転手不足によるバスの運行へ影響が全国的に生じ始めている。												
課題		喫緊の課題 拠点を結ぶまちづくりの課題は、基本的に短期間で解決できる性質のものではなく、中長期的に取り組むものである。 また、公共交通について、特に路線バスやタクシーの維持は、従前から全国的な課題であることに加え、2024年問題による運転手不足などの影響も受けており、対応が求められている。 バス・鉄道・道路といったネットワークとその手段について、それぞれ個別だけでなく面で捉えたネットワークづくりも求められている。						中長期的な課題 構想道路の整備や市道の維持修繕など、ハード面の取組には多額の費用や多くの工程が必要であるとともに、幹線道路沿道の開発誘導などは北千葉道路の整備の進捗状況なども考慮しながら取組を進める必要がある。 公共交通に関しては、人口減少により公共交通全体の利用者が減少する一方で、高齢化の進展に伴い、公共交通のニーズや利用方法の変化も考えられることから、各公共交通機関の役割に基づき、相互に補完しながら維持していく必要がある。 バス・鉄道・道路といったネットワークとその手段について、それぞれ個別だけでなく面で捉えたネットワークづくりも求められている。						
施策の方向性（改善策）		短期的な方向性 安全で円滑な道路交通環境を確保するため、市道修繕事業を計画的に進める。 公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者との協議や公共交通の利用促進など、できることから順次取り組むとともに、次期の「地域公共交通網形成計画」の策定に着手する。 さらに、路線バスやタクシーの維持については、利便性の向上も含め、他自治体の先進事例や国の施策等の収集に努め、取組の参考とする。 なお、都市マスタープランの見直しにおいては、バス・鉄道・道路といったネットワークとその手段の連携の必要性も踏まえ、上の方針を検討していく。						中長期的な方向性 構想道路の整備や市道の修繕については、効果的な手法を検討しつつ計画的に進め、安全な道路ネットワークの強化を図るとともに、北千葉道路の整備の進捗状況なども見ながら幹線道路沿道の開発誘導に向けた取組を進める。 また、公共交通については、「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立するため、地域公共交通活性化協議会の意見や、各交通事業者との協議を踏まえながら、取組を進めていく。 少子高齢化の進展や社会環境の変化も踏まえながら、バス・鉄道・道路といったネットワークとその手段について「線的」「面的」の両方の観点から具体的な取組を検討する。						
進め方		☐ 行政の役割を拡大 ☐ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☒ 市民の役割・協働を拡大 道路の整備の方針決定は行政が中心となるが、整備主体や手法については、官民連携の可能性を探りながら検討する。 公共交通については、路線バス・鉄道・タクシーなど民間事業者が自ら取り組む部分も大きいことに加え、全国的に住民主体の取組も始まっていることも参考にしながら、多様な公共交通機関等の役割分担と連携による公共交通網を形成していく。												

7 2次評価 (Check② & Action②)	白井市行政評価委員会による評価
公共交通に関する住民主体の取組については、先進事例を注視しながら、行政の関与の必要性も念頭に検討すること。 近年の急激な社会情勢の変化も踏まえ、新しい時代に即した公共交通機関の形について、模索すること。 鉄道については、短期・中期的には沿線の活性化による乗降客の増に向け、取組を推進しながら、将来的な運賃の値下げも見据え、取組を進めていくこと。	

8 3次評価 (Check③ & Action③)	総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応